



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）  
愛称：未来の世界  
追加型投信／内外／株式

## Morningstar Award “Fund of the Year” モーニングスター優秀ファンド受賞



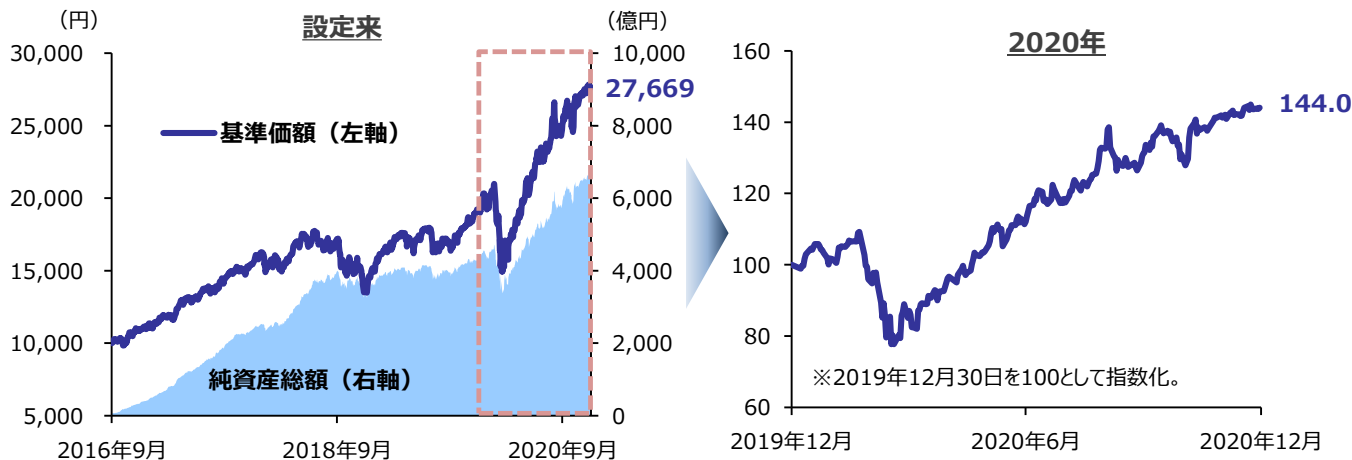
Morningstar Award  
“Fund of the Year 2020”  
国際株式型（グローバル）部門

「グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（以下、当ファンド）」は総合的に優秀と外部評価会社から評価され『Morningstar Award “Fund of the Year 2020”』 国際株式型（グローバル）部門において、優秀ファンド賞を受賞しました。2019年に続き2年連続の受賞となります。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から9本選考されました。

### 運用実績



※期間：＜設定来＞2016年9月29日（設定日前営業日）～2020年12月30日（日次）、＜2020年＞2019年12月30日～2020年12月30日（日次）  
※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。当資料作成時点において分配金実績はありません。

### 期間別騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年	設定来
1.5%	9.8%	28.5%	44.0%	95.0%	79.1%	176.7%

※各期間は、基準日（2020年12月30日）から過去に遡っています。

※上記評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメント One

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの運用チームからのメッセージ**

平素より当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

このたび当ファンドが優秀ファンド賞を受賞いたしましたこと、大変光栄に思います。「未来の世界」は、競争優位性や成長力などにおいて質の高いと考えられる企業（ハイクオリティ成長企業）の中から割安と判断される株価水準で長期的に投資を行うことで、信託財産の成長をめざしたことが、今回の受賞につながったものと思っております。先行きが不透明な昨今、意外に思われるでしょうが、当運用チームはこうした市場環境を実は前向きにとらえています。それは、株価には短期的な上げ下げはあるものの、長期的には好調な企業のファンダメンタルズを反映することにより、リターンを獲得することができると考えているからです。投資家のみなさまには、私たちの投資の時間軸と同じように、長期的な視点でグローバル株式に投資をしていただきたいと考えています。「未来の世界」が採用する運用戦略のパフォーマンスは運用チームへの評価と連動しており、運用チームと投資家のみなさまの利益は一致していると考えます。

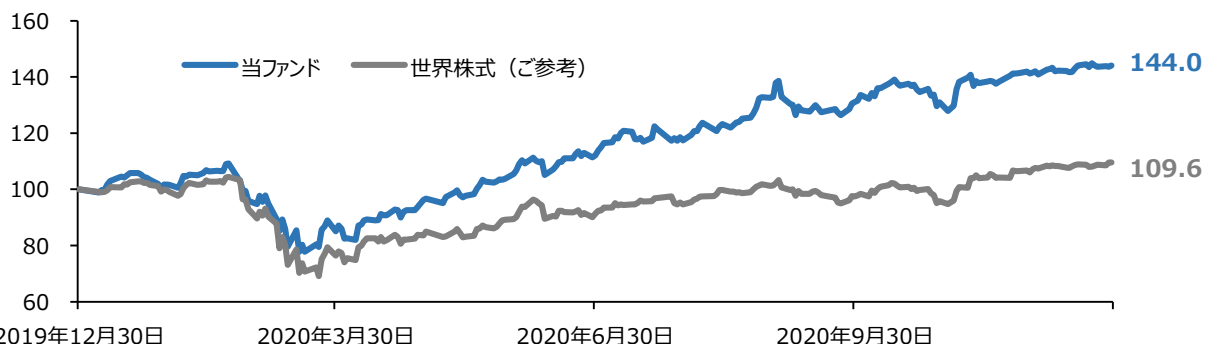
今後も長期的にご愛顧いただけますと幸いです。

**2020年の世界株式市場の振り返り**

2020年の世界株式市場は上昇しました。

企業業績の拡大や金融緩和の長期化などを追い風に、2020年初めから2月中旬までは緩やかな上昇基調となり米国の主要株価指数は相次いで史上最高値を更新しました。しかし2月後半から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染が米国をはじめ主要国にも広がっていることが明らかになると、混乱の長期化および世界経済悪化への懸念が高まり、市場は急落しました。その後、各国による積極的な財政金融政策の実施、ワクチン開発への期待、経済活動再開の動きなどを背景に株式市場は大きく反発し、8月には下落前の水準にまで回復しました。9月から10月にかけては、米国の追加経済対策に関する協議の行き詰まりや新型コロナウイルス感染再拡大への懸念、米中関係の更なる悪化を背景に方向感の定まらない展開となったものの、11月には米大統領選挙が実施され政治的な不透明感が後退したことや、ワクチンの実用化に目処が立ったことなどを好感して上昇幅を拡大し1年を終えました。

このような市場環境下、当ファンドはハイクオリティ成長企業の中から運用チームが考える理論価格に対して市場価格が割安と判断される銘柄への厳選投資を継続し、良好なリターンを上げることができました。

**2020年の世界株式と当ファンドの推移**


※期間：【当ファンド】2019年12月30日～2020年12月30日（日次）、2019年12月30日の値を100として指数化。  
 【世界株式】2019年12月27日～2020年12月29日（日次）、2019年12月27日の値を100として指数化。

※世界株式：MSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）

※MSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）は世界株式市場の動きを示す代表的な指数として表示しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬控除後の値です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報・運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は作成時点のものであり、市場環境等により予告なく変更される場合があります。

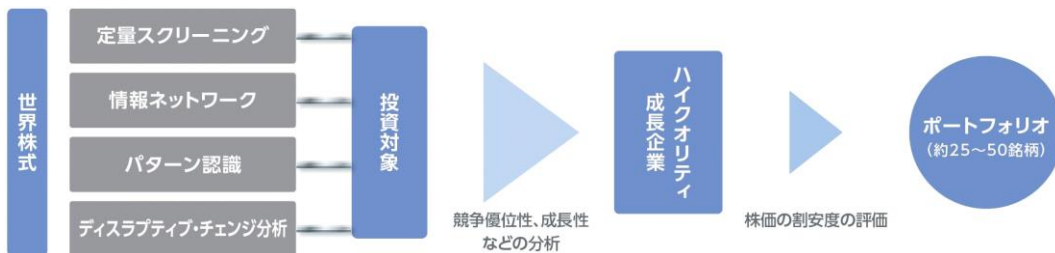
※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

「未来の世界」には、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）のほかに、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ）もあります。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)<sup>(＊1)</sup>に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。  
(＊1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。  
・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。  
・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。  
・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク<sup>(＊2)</sup>に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(＊3)に再委託します。  
(＊2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点です。  
(＊3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
- 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。
- 運用プロセス  
持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・ディスラプティブ・チェンジとは、既存の価値を破壊し、新しい価値を創造する長期的で巨大な変化を指します。

ディスラプティブ・チェンジ分析では、新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。

※運用プロセスは、2020年9月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

「未来の世界」には、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）のほかに、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ）もあります。

**主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）**

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク ……ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別銘柄選択リスク ……ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 為替リスク ……【「限定為替ヘッジ」】  
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。  
 【「為替ヘッジなし」】  
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク ……ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク ……ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク ……ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。  
 費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

「未来の世界」には、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）のほかに、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ）もあります。

**お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年9月4日まで(2016年9月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

**ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.87%(税抜1.70%)</b>
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

○印は協会への加入を意味します。  
□印は取扱いファンドを意味します。

2021年2月1日時点

限定為替ヘッジ	為替ヘッジなし	商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
□	□	株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
□	□	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
	□	株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
	□	ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
	□	株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
	□	株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
□	□	株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
□	□	株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
□	□	株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
	□	株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
□	□	株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
	□	株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
	□	株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
□	□	株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
	□	株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
□	□	株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
	□	株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
□	□	株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
□	□	株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	□	株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
□	□	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
□	□	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
□	□	株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
	□	株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
	□	株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
	□	株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
□	□	株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
	□	株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
	□	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
□	□	第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○			

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

○印は協会への加入を意味します。  
□印は取扱いファンドを意味します。

2021年2月1日時点

限定 為替 ヘッジ	為替 ヘッジ なし	商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
□	□	第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
□	□	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
□	□	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
□	□	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
□	□	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
□	□	岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
□	□	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
□	□	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
□	□	みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
□	□	北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
□	□	十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
□	□	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
□	□	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
□	□	南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
□	□	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
□	□	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
□	□	野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
□	□	百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
	□	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
□	□	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
□	□	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
□	□	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
□	□	水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
□	□	三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○			
□	□	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
※1	※1	株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
※1	※1	株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
※2	※2	株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。  
 ※2 以下の日付以降のお取り扱いになりますので、ご注意ください。  
 東京スター銀行は2月5日よりお取り扱い開始となります。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2021年2月1日時点

○印は協会への加入を意味します。

□印は取扱いファンドを意味します。

限定 為替 ヘッジ	為替 ヘッジ なし	商号	登録番号等	日本証 券業協 会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会
	<input type="checkbox"/>	郡山信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第31号				
	<input type="checkbox"/>	北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第233号				
	<input type="checkbox"/>	しのもめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号				
	<input type="checkbox"/>	足利小山信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第217号				
	<input type="checkbox"/>	佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号				
	<input type="checkbox"/>	青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号				
	<input type="checkbox"/>	川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○			
	<input type="checkbox"/>	さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第191号				
	<input type="checkbox"/>	朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○			
	<input type="checkbox"/>	芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	富山信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第27号				
	<input type="checkbox"/>	のと共栄信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第30号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	はくさん信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第35号				
	<input type="checkbox"/>	福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号				
	<input type="checkbox"/>	静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号				
	<input type="checkbox"/>	三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第68号				
	<input type="checkbox"/>	瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○			
	<input type="checkbox"/>	碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号				
	<input type="checkbox"/>	蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号				
	<input type="checkbox"/>	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号				
	<input type="checkbox"/>	桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第56号				
	<input type="checkbox"/>	姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○			
	<input type="checkbox"/>	玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号				



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2021年2月1日時点

○印は協会への加入を意味します。

□印は取扱いファンドを意味します。

限定 為替 ヘッジ	為 替 ヘ ッ ジ な し	商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	<input type="checkbox"/>	広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
	<input type="checkbox"/>	呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
	<input type="checkbox"/>	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
	<input type="checkbox"/>	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号				
	※2	岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
	<input type="checkbox"/>	北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
	<input type="checkbox"/>	東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
	<input type="checkbox"/>	中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
	<input type="checkbox"/>	新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
	<input type="checkbox"/>	長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
	<input type="checkbox"/>	静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
	<input type="checkbox"/>	北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
	<input type="checkbox"/>	東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
	<input type="checkbox"/>	近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
	<input type="checkbox"/>	中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
	<input type="checkbox"/>	四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
	<input type="checkbox"/>	九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
	<input type="checkbox"/>	沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
	<input type="checkbox"/>	株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
	<input type="checkbox"/>	株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※2 以下の日付以降のお取り扱いになりますので、ご注意ください。

岐阜信用金庫は2月16日よりお取り扱い開始となります。

※その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※販売会社によっては、一部ファンドのみのお取り扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

「未来の世界」には、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）のほかに、グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（限定為替ヘッジ）もあります。

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

**◆収益分配金に関する留意事項◆**

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

**◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆**

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>モルガン・スタンレー・インベストメント・  
 マネジメント・インク

**◆委託会社の照会先 ◆**

- アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

**指数の著作権等**

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。